

米子市公共下水道事業ウォーターPPPに係る マーケットサウンディング（第2回）



米子市イメージキャラクター「ネギ太とネギ子とネギボ」
3人合わせて「ヨネギーズ」

第2回アンケート調査結果の概要について

米子市上下水道局
（下水道事業）

1. アンケート結果の公表及びマーケットサウンディング(第3回)について

米子市では、民間の経営ノウハウや創意工夫等を活用した新たな官民連携方式「ウォーターPPP」の導入可能性に係る調査を行っています。

本市の下水道事業の持続的かつ効率的な運営に向けて、ウォーターPPPをはじめとする官民連携を促進していくことを目的として、第1回に引き続き、第2回マーケットサウンディングを令和7年3月25日に開催し、アンケート調査を実施しました。

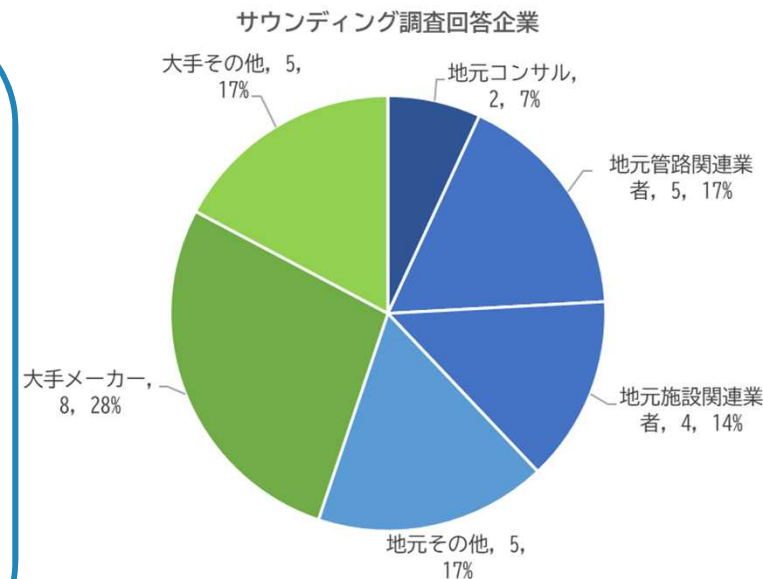
当日は会場参加及びweb参加で全44社ご参加いただき、29社もの企業からアンケートの回答をいただきましたので、概要について公表します。

なお、アンケート結果等を踏まえ、米子市公共下水道事業ウォーターPPPに係る、地元事業者を対象としたマーケットサウンディング(第3回)を、令和7年7月17日(木)に開催する予定です。

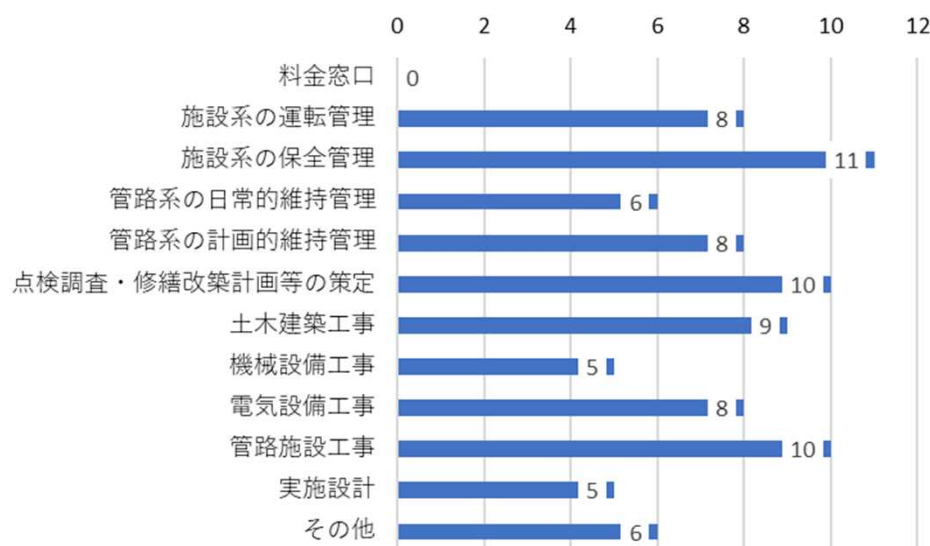
(参加申込等詳細については市HPにてご案内します。)

2. 回答企業について

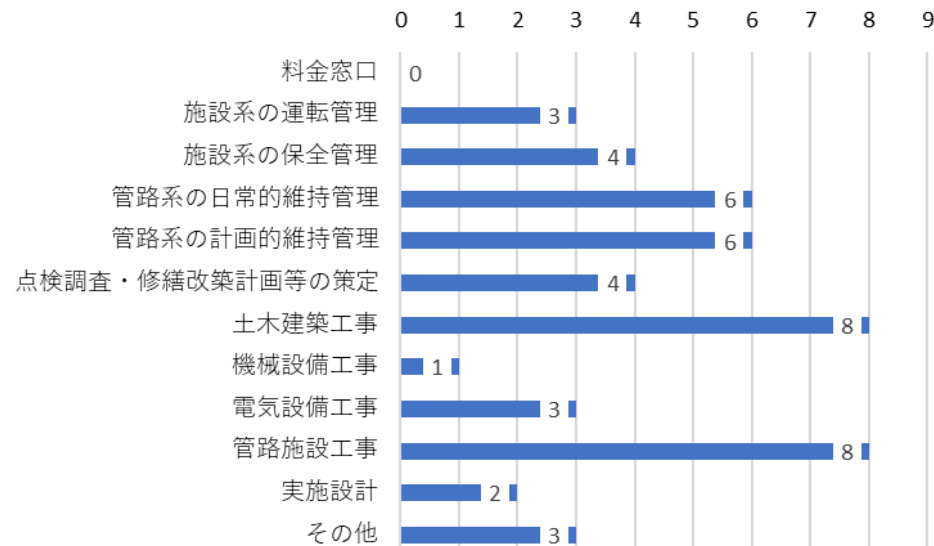
- ◆ 回答企業数は29社、そのうち地元企業は16社、それ以外の大手企業は13社であった。
- ◆ 業種別で見た場合、「その他」(複数業務を実施、メンテナンス系)が多く、次いで「メーカー」「管路関連」と続いた。
- ◆ 業務分野で見た場合、前回調査同様に、幅広い分野の企業から回答が得られた。
また、地元企業の回答は、土木建築や管路に関する分野(工事・計画的維持管理)が多かった。



【調査回答企業の分類】



【調査回答企業が対応可能な業務分野】

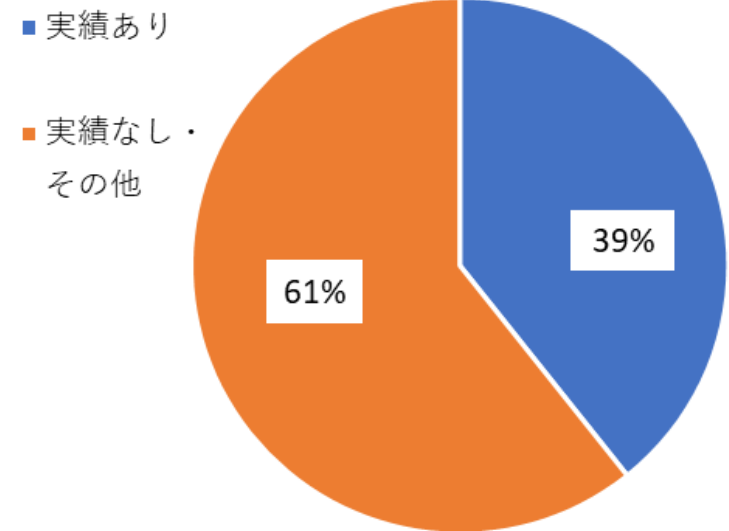


【地元企業が対応可能な業務分野】

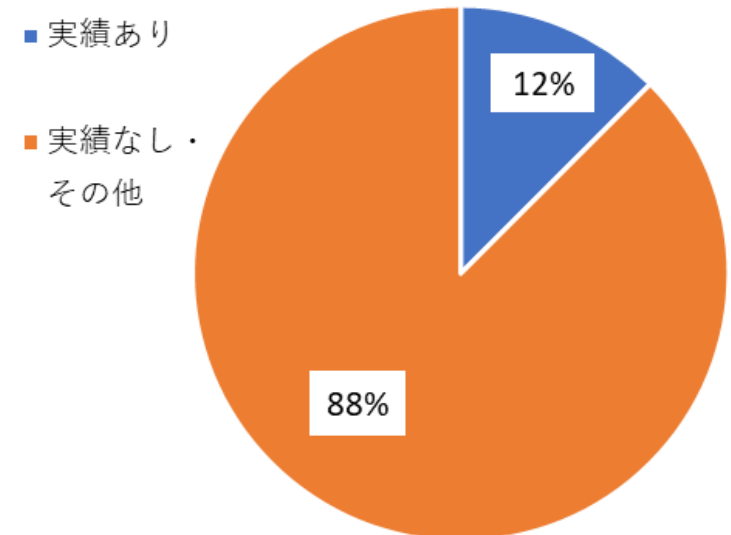
3. 回答企業の官民連携手法（PPP/PFI）の実績について

- ◆ 官民連携手法の実績がある企業は全体の約4割であった。
- ◆ 地元企業のみをみると、官民連携手法の実績がある企業は約1割で、実績がない企業の割合が多かった。
- ◆ 実績が無い企業の回答に対して検討の有無を確認したところ、「参画検討をしたことはある」及び「関心が無かった」の回答が多数となった。

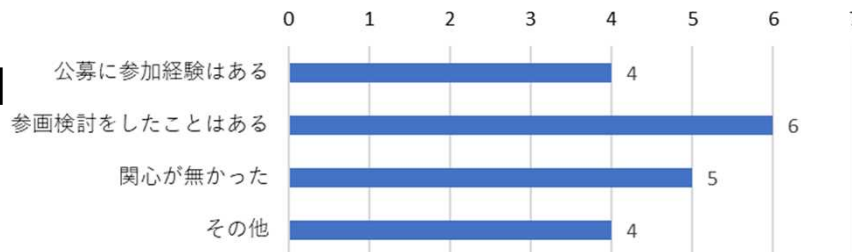
【全企業（大手＋地元）】



【地元企業のみ】



【全企業（大手＋地元）】



【地元企業のみ】



【実績無しと回答した企業の回答】

4. ウォーターPPPによる費用削減効果の想定

- ◆ 概ね全ての事業内容で、費用削減効果が発生すると回答があった。
- ◆ 費用削減の要因としては、「新技術・新システムの導入による効率化・省エネ化」「長期契約による調査や準備仮設の削減」「一括購入による割引」等が挙げられた。
- ◆ 但し、事業者や事業内容によって削減効果の値や傾向が大きく異なるため、本アンケートで確認した削減効果は参考値とし、今後の検討材料とする。

(単位：%)

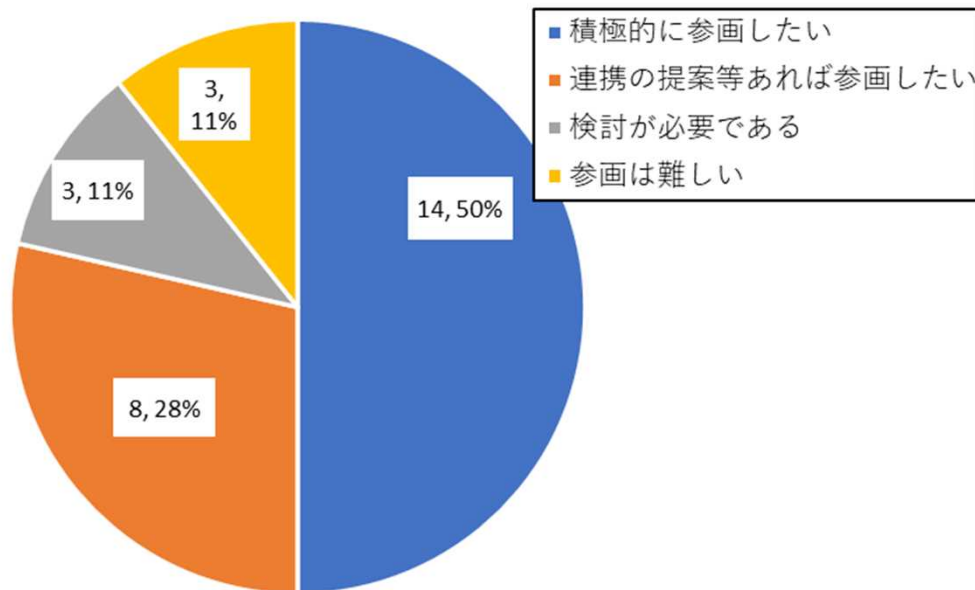
事業実施方式	処理場、ポンプ場、MP		管路	
	下水道	集落排水	下水道	集落排水
工事（土木・建築）	6.13	2.50	10.75	8.25
工事（機械）	5.13	0.50	10.00	0.00
工事（電気・計装）	7.38	0.50	10.00	0.00
詳細設計	8.75	0.00	7.50	2.50
保全管理	3.09	2.67	6.00	3.50
運転管理	3.51	2.67	6.00	3.50
ユーティリティ調達	3.25	3.50	6.00	3.50
その他（管路保守・点検）	0.00	0.00	30.00	30.00
その他（管路調査・修繕）	0.00	0.00	5.00	5.00

【事業内容別費用削減効果（数値は全回答の平均）】

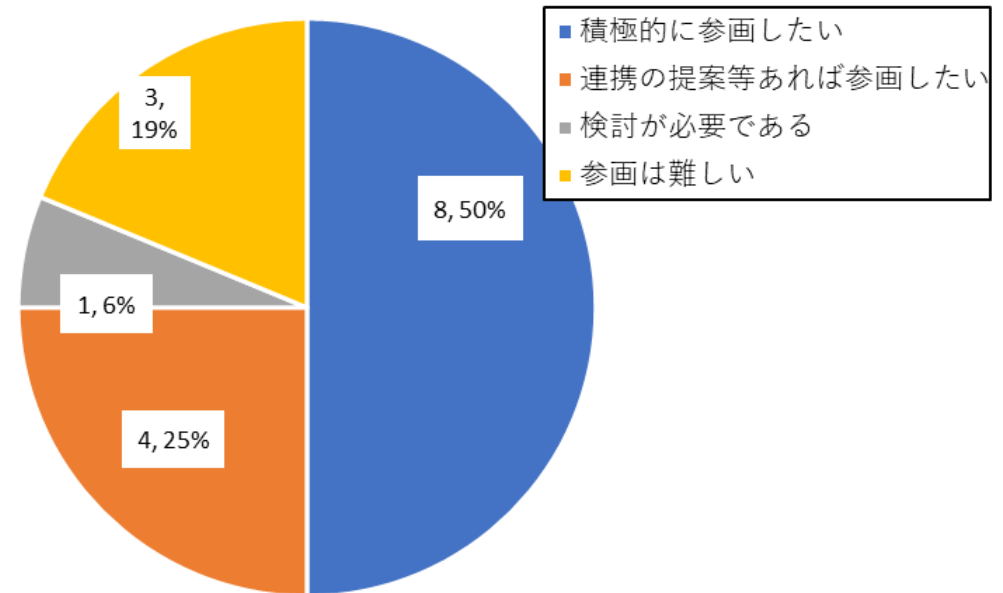
5. ウォーターPPPに関する参画意向について

- ◆ 「積極的に参画したい」及び「連携等の提案あれば参画したい」あわせて約8割の回答があり、多くの事業者が参画意向を持っていることがわかった。
- ◆ 大手企業と地元企業で回答傾向が類似しており、地元企業も多くの割合で参画意向を持っていることが確認できた。
- ◆ 一方で、「検討が必要」や「参画は難しい」という回答も約2割あったため、引き続き市場調査やヒアリングを継続する必要があることがわかった。

【全企業（大手＋地元）】



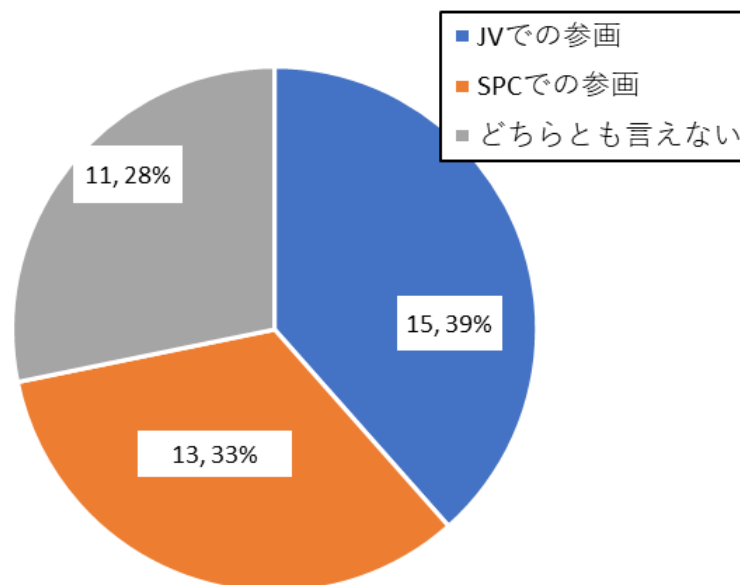
【地元企業のみ】



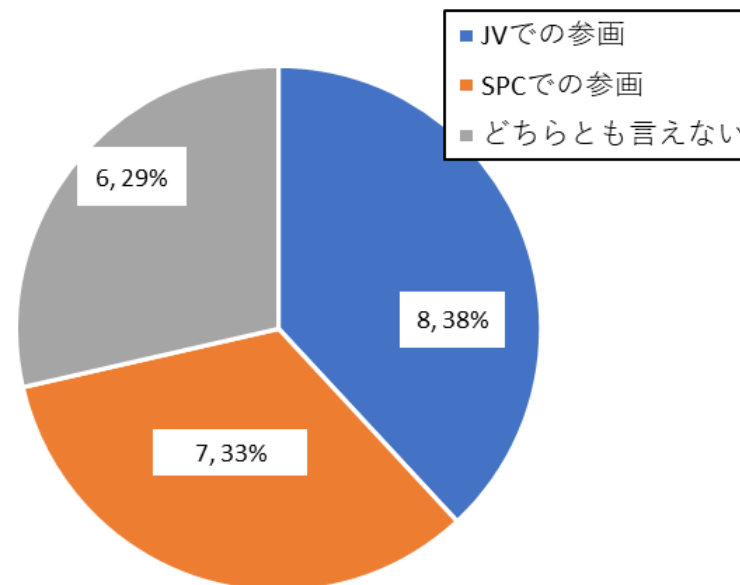
6. コンソーシアムの想定について

- ◆ 回答としては、JVとSPCともに大きな差は無かった。
- ◆ 「どちらとも言えない」という回答が約3割ある点や、「JVとSPCどちらでも構わない」「連携する企業と調整して決めたい」という意見も10件以上確認されたことから、参加要件を公表した際に傾向が変化する可能性がある。
- ◆ 事業者の創意工夫や提案の独自性を確保するために、JVとSPCの双方の可能性を残して今後の検討を行う必要があると考えられる。

【全企業（大手＋地元）】



【地元企業のみ】



7. 第2回アンケート調査の要点整理

①ウォーターPPPへの参画意向

- 本市のウォーターPPP事業に参画意向を示す事業者は約8割であり、前回調査同様本市におけるウォーターPPPの導入可能性が十分あることが確認できた。

②コンソーシアムの想定

- JVとSPCともに要望意見が複数挙げられたが、要検討とする意見も多かった。
- 「どちらでも可能」「企業間で調整したい」との意見も多数挙げた。
- 上記より、コンソーシアムの組成要件に係わらず事業の実施可能性が高いことが確認できた。

③費用削減効果の想定

- 概ね全ての事業内容で、費用削減効果が発生すると想定されるが、実際の費用は今後の検討のなかで精査する必要がある。

④その他事項

- 事業実施前にプロフィットシェア制度及び対象に対する官民協議を行い、内容を確定する必要がある。
- 事故や災害に対するリスク分担の案を提示してほしいという意見が多く見られた。
- 多くの事業者が地元企業を活用・育成することを提案していた。

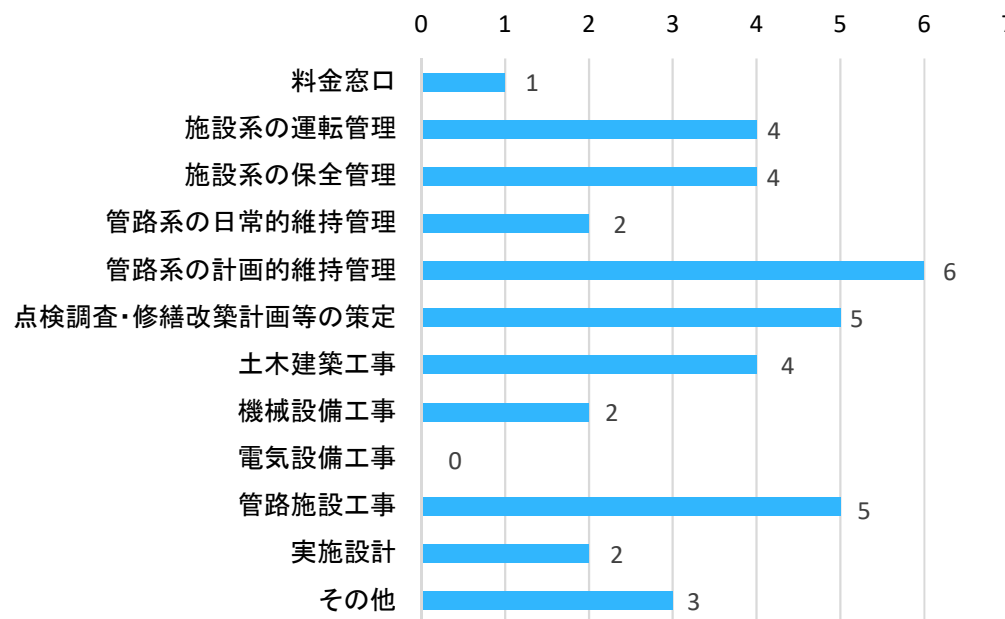
8-1. 第2回アンケート調査の質問と回答

- ◆ 近隣市町村との連携有無や農集と公共下水の統合計画の方向性を教えていただきたい。

⇒近隣市町村とのハード連携については、鳥取県汚水処理広域化・共同化計画に位置付けられているが、本市の農集統廃合を進める必要があるため、まずは米子市の農業集落排水事業と公共下水道事業の統合を今後、予定しています。

- ◆ 第1回MSにおいて、地元企業の内、事業に参加したい旨の回答は10社あったとの事ですが、各業務分野にそれぞれ何社該当しているのかご教示ください。

⇒参加意欲を有する地元企業10社が該当する、業務分野の内訳は以下のとおりです。



8-2. 第2回アンケート調査の質問と回答

- ◆ ウォーターPPPを導入している他の自治体のコスト削減率が知りたいです。

⇒ウォーターPPP事業は実績が少ない点や、自治体によって対象事業や範囲、方式等が異なる点などから、現時点では他自治体のコスト削減率の「提示は困難です。一方で、導入可能性調査の時点では一般的に「設計・建設費の削減率は10%、維持管理・運営費削減率は5%」が採用されています。（VFM簡易算定モデルマニュアルより）

- ◆ 改築更新に含む業務として、施設の再構築や耐震化は現在検討中とあるが、施設の壁面改修や屋上防水工事、池の防食塗装工事等は対象となるか教えていただきたい。

⇒ウォーターPPPの業務範囲について、処理施設に係る再構築及び耐震化工事については、更新業務に含めるか現在検討中であり、壁面改修や防水防食工事等についても、これに附随する場合があることから、同様に継続検討しています。

8-3. 第2回アンケート調査の質問と回答

- ◆ 性能規定を行う場合に貴市で検討されているKPI等の指標があればご教授いただきたい。

⇒今後、「下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入ガイドライン」や「下水道管路管理における効果的な業務指標を設定するための考え方(案)」等を踏まえ、性能規定の指標を設定する予定です。

- ◆ 民間に検討を望む指標等があればご教授いただきたい。

⇒事業者として本市汚水処理事業に寄与すると考えられる管理指標を検討していただければと思います。なお、KPIや業務指標については、「処理場等包括的民間委託導入ガイドライン」や「下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入ガイドライン」を参考にしてください。

8-4. 第2回アンケート調査の質問と回答

- ◆ 更新工事(改築工事)及びその計画に関する性能規定について示していただきたい。(計画は、当初はストックマネジメント計画に基づく等)

⇒更新工事の性能規定は、会計検査に合格することを前提として下水道事業団や各団体の規格や指針等に適合した工事とすることを想定しています。
(更新後の性能としては、更新前と同程度以上の機能を有することを条件としますが、あくまで規格に適合していることが条件となります。) また、事業量については、本事業がレベル3.5であり、コンセッション方式のように裁量権を事業者に譲渡していない点から、毎年度本市と協議の上、事業量を調整・確認していくものと想定しています。(コンセッション方式であれば、健全度基準を設定し事業者が自らの判断で工事、ということも想定されますが、レベル3.5ではそれは難しいと想定されます。)

- ◆ 予定価格については、事業の明細(例:管路調査の予定金額、マンホール蓋改築計画の予定金額、管更生の予定金額等)を開示いただきたいです。

⇒今後、年度ごとの事業費(明細)の提示を予定します。